様式３－３

令和　　年　　月　　日

関与先名簿

（ 令和　年４月１日　～　令和　年３月31日 ）

税理士氏名

又は

税理士法人名

事務所所在地

電話番号　　　　　（　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 関　　　　　与　　　　　先 | 関与開始年 月 日 | 関与区分 | 備　　考 |
| 氏名又は名称 | 住所又は所在地 | 管轄局署 |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |
|  |  |  | ・ ・ | Ａ Ｂ Ｃ Ｄ  |  |

（注） 記載要領は、裏面を参照してください。

（裏　面）

|  |
| --- |
| 「関与先名簿」の記載要領 |

１　この名簿は、前年４月１日から本年３月３１日までの１年間に関与した全ての納税者について作成してください。

作成に当たっては、同じ管轄局署の関与先はなるべく続けて記載してください。

なお、年の途中で関与したものや関与を解除したものは「備考」欄にその旨記載してください。

２　関与先が法人である場合には、関与先の「氏名又は名称」欄は「㈱」や「㈲」の略号を用いることは構いませんが、法人名については正式な名称を記載してください。

３　相続税の申告に関与した場合の「関与先」欄は、被相続人の氏名等を記載し、「備考」欄に「相続税」と記載してください。

４　「管轄局署」欄は、関与先が国税局調査課所管法人であれば「○○局」と局名を記載し、福岡局管内の税務署所管の関与先であれば「□□署」、福岡局以外の国税局管内の税務署であれば「△△局××署」のように記載してください。

５　「関与区分」欄には、次の関与の程度に応じて、該当する符号を○で囲んでください。

Ａ　…　記帳から決算、申告書類の作成、税務代理まで

Ｂ　…　関与先の決算に基づいて、申告書類の作成から税務代理まで

Ｃ　…　関与先の作成した申告書類の検討から税務代理まで

Ｄ　…　その他（上記ＡからＣ以外の場合には、その内容を「備考」欄に例えば「申告書作成のみ」「顧問のみ」のように記載してください。）

６　消費税のみの関与の場合には、「備考」欄に、例えば「消のみ」などと略記してください。

７　所属税理士の方が直接受任した関与先について名簿を作成する場合は、「税理士氏名」欄に「○○○○（所属税理士）」と所属税理士であることを明記してください。